



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.tovoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,155	△6.8	11	△81.9	2	△94.8	△0	—
27年3月期第1四半期	1,239	11.5	61	—	47	—	27	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 10百万円 (△84.8%) 27年3月期第1四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.01	—
27年3月期第1四半期	2.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5,562		869		15.6		86.93	
27年3月期	5,658		858		15.1		85.83	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 867百万円 27年3月期 856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△3.6	80	△56.4	60	△63.1	50	△61.8	5.01	
通期	5,070	3.4	180	△36.2	145	△39.9	120	△35.7	120.25	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期1Q	21,734 株	27年3月期	21,734 株
28年3月期1Q	9,978,266 株	27年3月期1Q	9,979,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会に株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および発行可能株式総数の変更(4,000万株から400万株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 12円03銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	P3
4. 四半期連結財務諸表 .....	P4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P8
(セグメント情報等) .....	P8
(重要な後発事象) .....	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和、経済対策に加え原油安から景気を下支えする環境ではあったものの、回復の動きは鈍く一服感のあるなか推移いたしました。世界経済は、米国は底堅く一定の回復基調にはあるものの、ギリシャのデフォルト懸念によるユーロ圏やその他地域の下振れリスク、さらに中国の停滞感など、先行き懸念のある状況は継続いたしました。

当社グループにおきましては、電子部材関連の需要が改善し、主力の情報産業用刃物は持ち直したものの、設備投資の一服感による産業用機械及び部品の減少や鉄鋼用刃物の伸び悩み、また、緑化造園において前期後半の受注状況を反映した売上減もあり、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比6.8%減の11億55百万円となりました。損益面におきましては、売上高の減少が響き、営業利益11百万円（前年同四半期81.9%減）、経常利益2百万円（前年同四半期比94.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円）となりました。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物は持ち直し、製紙パルプ用刃物、合板用刃物も微増となったものの、産業用機械及び部品、鉄鋼用刃物が減少し、売上高10億71百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益は86百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心に受注は堅調に推移したものの、前期後半の受注状況が影響し、売上高83百万円（前年同四半期比29.6%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、35億23百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、20億39百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、55億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、36億56百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、10億36百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、46億93百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、8億69百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において営業利益および経常利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,188	1,166
受取手形及び売掛金	1,206	1,175
電子記録債権	278	276
製品	207	181
仕掛品	353	366
原材料及び貯蔵品	336	325
繰延税金資産	11	12
その他	23	23
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	3,601	3,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630	620
機械装置及び運搬具(純額)	354	334
その他(純額)	488	485
有形固定資産合計	1,473	1,441
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	477	493
繰延税金資産	34	34
その他	74	74
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	573	588
固定資産合計	2,056	2,039
資産合計	5,658	5,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	575
短期借入金	2,771	2,778
リース債務	13	13
未払法人税等	29	5
賞与引当金	66	48
その他	255	235
流動負債合計	3,699	3,656
固定負債		
長期借入金	185	145
リース債務	21	19
繰延税金負債	42	46
退職給付に係る負債	802	777
役員退職慰労引当金	27	27
環境対策引当金	20	20
固定負債合計	1,100	1,036
負債合計	4,800	4,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	95	95
自己株式	△3	△3
株主資本合計	786	786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	110
為替換算調整勘定	56	51
退職給付に係る調整累計額	△84	△80
その他の包括利益累計額合計	70	81
非支配株主持分	1	1
純資産合計	858	869
負債純資産合計	5,658	5,562

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,239	1,155
売上原価	929	888
売上総利益	310	266
販売費及び一般管理費	248	254
営業利益	61	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	2	6
その他	4	6
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	19	18
その他	4	4
営業外費用合計	23	23
経常利益	47	2
税金等調整前四半期純利益	47	2
法人税、住民税及び事業税	19	3
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	19	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△0
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△0

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	31	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	43	11
四半期包括利益	71	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	10
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において営業利益および経常利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,121	117	1,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,121	118	1,239
セグメント利益	114	7	122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	122
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	61

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,071	83	1,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,071	83	1,155
セグメント利益又は損失(△)	86	△6	79

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	79
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△68
四半期連結損益計算書の営業利益	11

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。